



市政同志会
福原 敏弘 議員

新型コロナワクチン接種対象者について

問 仕事や進学のため、住民基本台帳とは違う市町に居住している人がいる。そのため接種券が手元にない人はどのようにすればよいのか。

答 ワクチン接種は、住民票所在地の市町で受けることを原則としている。市内在住で接種日に鯖江市に住民票がない人は、市のコールセンターに問い合わせ、住所外接種届を申請することで接種を受けることができる。その場合も、接種券が住民票所在地に送られているので、その接種券を持って、届出を行う必要がある。肝心のワ

クチンの供給スケジュールが定まらない中で、どういう形で何人の予約を受けられるかそういった計画が立てられないのが現状であるが、混乱なくスムーズに、安心して市民がワクチンを接種できるよう臨みたい。



4月17日に行われた高齢者ワクチン接種シミュレーションの様子

令和3年度における事業者の事業継続を支援する給付制度

問 コロナ禍において国の中小企業等事業再構築促進事業を活用すべきではないか。

答 当該事業は、飲食・小売サービス・運輸・製造・情報処理等の幅広い業種を対象に、コロナ禍の経済社会の変化に対応するための思い切った事業再構築に取り組む事業所を支援する制度である。国が認める支援機関や金融機関等とともに、事業計画を策定することが必要なことや、事業終了後3年から5年で付加価値額が年率平均3～5%以上の増加が見込まれる事業であることなど一定の要件はあるものの、市内中小・小規

模事業者にとって大変希望が持てる支援制度となっている。そのため、市としても、市内事業者に対し、積極的に活用を呼び掛け、商工会議所をはじめ眼鏡・繊維・漆器を含む市内各業界団体と密に情報共有と連携を取りながら活用啓発に努めていきたい。



鯖江の三大地場産業(眼鏡、繊維、漆器)



公明党
遠藤 隆 議員

子供の権利について

問 市ではSDGs推進を掲げ、ジェンダー平等を軸に取り組んでいる。ジェンダー平等は性的に平等だと訴えているが、子供の権利も含めた平等は考えているのか。子供の権利を尊重し、子供が安心して過ごせる鯖江をつくることは、佐々木市長が目指す笑顔あふれる鯖江に直結することだが、市長の御所見を伺う。

答 市長 大人の固定観念で子供たちを束縛しないためには、子供たちはこうあるべき、子供は大人の意見に従うものという、子供に対する無意識の偏見があることに大人自身が気づかなければならない。学校そして

地域社会が連携する中で、子供たちの人権が尊重され、健やかに、そしてたくましく成長できる、そんな社会の形成を私は目指していきたい。

意見 大人の意識を少しずつ変えていく取組を、強く要望する。

そのほかの質問

- 鯖江産眼鏡の消費喚起キャンペーンについて
- プレミアム商品券さばえでおトク券について
- 企業誘致活動について



めがねのまちさばえ SDGs推進シンボルマーク



清風会
林下 豊彦 議員